

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人 / 団体の別: 個人
2. 氏名 / 団体名: 非公開
3. 連絡先: 非公開
4. ご意見:

1) 国民 ID とそれを利用した申請システム

国民 ID として、「IC カード + 写真 + 生年月日 + 住所など」が記録されている住基カード、パスポート、免許証のいずれでも利用可能な国民利用の申請システムの開発を提案する。住基カードには、国民 ID の役割として各種の自治体、行政のサービスへの展開を期待した。

しかし、私は発行され翌日に発行を受けた住基カードを既に 5 年経過したが一度も実生活では利用できていない。銀行窓口での確認も免許証を求められる。身近と思える確定申告での利用も考えられるが、e-Tax は紙の確定申請を作成するために利用するが、IC リーダを購入してまでもオンラインでの申請をしたいとは思わないサービスである。自治体の施設利用(図書館や運動施設など)の時にも、住基カードが使えるわけではない。現状のように国がリスクをとって横展開を進めないなら、住基カードには将来性は見込めないだろう。

住基カードに展開には「個人情報の漏洩」の危惧がいわれるが、そもそもいかなるシステムでも情報の 100% の漏洩防止はありえない。年金未納の時には職員の不正なアクセスで著名人の情報が漏れた。どのような仕組みを設けても最後は人的な側面からの情報攻撃には防止策は限られる。「漏洩」を前提にした厳罰を含む法整備などを実施して展開を進めることをしたい。

それにしても、発行枚数が 300 万枚程度といわれる住基カードには限界がある。パスポート、免許証には住基カードほどの「漏洩」への危機や抵抗感はないはず。

これら 3 種のいずれでも利用できるシステムを実験都市を設けて実施してもらいたい。何をやるかは市民にアイデアを募集すればよく、多数のアイデアは出てくるはず。例えば、老人がネットスーパーを利用する可能性は今後拡大が見込まれる。このような場にも、私企業のカードに加えて国民 ID としてのカードの展開が考えられるのではないか。

2) 古い IT 機器と団塊世代の活用

企業などでの PC、サーバなどの IT 機器の寿命は数年程度ではないかと思われる。交換されたこれらの機器の大半は廃棄される。これは環境や資源の無駄につながっている。

しかし、これらは、公共機関、教育機関などでの限定した利用には十分に耐えられる性能は持っている。団塊の世代は、IT の創生期から関わっており、その原理や仕

組みに関しては十分な知識を持っている。

そして、団塊の世代は、IT が急拡大した時代に企業でそれを利用しており、これらの機器を再利用し、運用して行く能力は十分に持っている。これを有効に使うことを考えたい。団塊の世代の能力を活用することで、この先続くであろう不景気の時代に、少ないコストで団塊の世代の仕事の場と生きがいを作ることが可能である。

同時に、IT 機器廃棄による環境への影響も削減が可能である。また、公教育への展開が進めば、公共の場(公民館や図書館など)にこれらを置いて、ITの利便性、課題などを広く住民に知らしめる役割を担わせる。

広報誌やTV、ラジオなどでITの負の部分を紹介しても、自らが端末を用いて実感するものとは異なるはずだ。

3)自治体でのシステム共用化促進

市町村合併で自治体の数は今後も減少するであろう。

また、それによって、各自治体が利用しているコンピュータシステムの絶対数も減少する。

しかし、現時点では各自治体でのシステムの共同利用は進展はしておらず、各自治体で独自システムを設置していることが続いている。それによるコスト(システムと人件費の両方で)の無駄も巨額である。システムの共用化を進める自治体にインセンティブが生まれるような政策を期待する。

以上